

令和5年度 2月補正予算（専決）の概要

専決日 令和6年2月5日

食費等の物価高騰等に直面している住民税均等割のみ課税世帯や低所得の子育て世帯に対して、給付金を支給するもの。

【 一般会計補正予算の概要 】

(1) 一般会計補正予算(第7号)の規模

(単位:千円)

当初予算	現予算	今回補正	補正後予算
37,264,505	42,064,188	201,611	42,265,799

《参考:令和4年度12月補正後予算額 40,795,492千円》

○財源:国庫支出金 201,611千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

(2) 補正予算の事業内容

(単位:千円)

事業名 【所管課】	事業費等		事業概要
	(現予算額) 補正額	特定財源 補正額	
住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業 【福祉保健部 社会福祉課】	(848,173) 201,611	国庫支出金 201,611	対象者等:令和5年12月1日に日田市に住民票がある世帯のうち ① 住民税均等割のみ課税世帯に7万円を支給(※基準日以前の転入世帯は、転入前市町村からの給付金受給の有無等により別途算定) (対象世帯数見込み:1,710世帯) ② 住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童1人につき5万円を支給 (対象児童数見込み:1,450人) ・住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金 197,000千円 ・給付金の支給に係る事務費 4,611千円 【繰越明許費設定】